

事業シート（概要説明書）

事務事業名	帰国・来日等の子どもの教育	担当局・部名	教育委員会事務局 指導部				
根拠法令	なし	担当課名	教育活動支援担当				
事業開始年度	センター校事業S59年度～、 通訳者派遣事業H4～、 日本語指導協力者派遣事業H9～	作成責任者	風間 浩				
実施方法 (該当するものすべてにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 外部委託						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
事業概要	目的 (何のために)	帰国・来日等（中国等からの引き揚げ者の子ども及び関連して来日した孫や身内の者を含む）の子どもの日本語指導及び学校生活への適応を図るとともに、保護者と学校との意思疎通を図る。					
	対象 (誰・何を対象に)	帰国・来日等の子ども（小学校1年生から中学校3年生） 帰国・来日等の児童生徒数601名 うち日本語指導が必要な児童・生徒数263名（いずれも平成20年5月1日現在）					
	事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・帰国・来日等の子どもの就学や学校生活への適応等の教育相談のため、教育活動支援担当に相談窓口を設置するとともに、必要に応じて担当者を学校に派遣。 ・日本語指導が必要な児童・生徒を対象に日本語指導を実施。 小学校1～3年生 →日本語指導に専門的な知識や技能を持つ指導者を委嘱し学校に派遣。 小学校4年生以上→「帰国した子どもの教育センター校」に通級し日本語指導及び適応指導を実施。 ※「帰国した子どもの教育センター校は市内に小学校4校・中学校4校、計8校設置」) ・編入学後、日本語のできない保護者や児童・生徒と学校との意思疎通を図るため、通訳者を派遣。 ※現在、14言語に対応 					
	実施済の外部委託の内容と実施主体	委託内容					
		実施主体	<input type="checkbox"/> 民間企業 <input type="checkbox"/> 外郭団体等 <input type="checkbox"/> 市民活動団体 (NPOなど) <input type="checkbox"/> 市民活動団体 (地域住民組織など) <input type="checkbox"/> その他 ()				
直接実施している業務の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・帰国・来日等の児童生徒が在籍する学校への指導・助言 ・教育相談 ・日本語指導協力者や通訳者の派遣 						
事業の必要性	近年、本格的な国際化が進展する中、帰国・来日等の子どもの編入学が増加している。また、子どもの出身国の多様化や日本語指導を必要とする子どもの割合も増加しており、こうした子どもたちの在籍は各校に少数で分散している傾向がある。こうした子どもたちが各校で日本人の子どもたちとともに学び、ともに生き、互いのちがいを認め合う関係をつくっていくためには、日本語指導や適応指導等の支援は不可欠であり、こうした支援を行い、子どもの教育を受ける権利を保障するため、本市が主体的に行う必要がある。						
コスト	平成21年度（予算）		人件費				
	事業費	11,277 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均人件費× 従事職員数)	従事職員数	
	人件費	28,429 千円		担当本務職員	22,545 千円	2.8	人
	総計	39,706 千円		臨時職員他	5,884 千円	2.0	人

事業シート（概要説明書）

総事業費 (単位：千円)	年度	総額	実施方法が外部委託の場合、委託料等を内数で記入		
	H19(決算)	38,984 千円			
	H20(予算)	39,731 千円			
	H21(予算)	39,706 千円			
21年度総事業費 内訳 (委託料等を明記)	日本語指導協力者派遣 9,084千円 (協力者報償金 @3,840×1170h 4,493千円 協力者連絡会 @3,840×2h×12月×12名 1,106千円 (協力者ボランティア保険料 7千円 教育相談員 3,478千円)				
	通訳派遣 7,385千円 (通訳派遣 @3,840×1,230h 4,723千円 事務補助嘱託員 2,662千円)				
	教育センター校運営経費 692千円 (貸出用図書整備 @70,000×8校 560千円 事務用消耗品 @10,000×8校 80千円 (建物修繕 @6,500×8校 52千円)				
	人件費 担当本務職員2.8人 22,545千円				
事業実績	項目	単位	H19年度(実績)	H20年度(実績)	H21年度(予定)
	日本語指導が必要な児童・生徒数	人	234	263	280
	日本語指導・通訳派遣時間数	時間	2,752	2,490	2,651
単位当たりコスト (総事業費/ 事業実績)	日本語指導が必要な児童・生徒 1人当たりのコスト	円/人	166,598	151,068	141,807
	日本語指導・通訳派遣 1時間当たりのコスト	円/時間	14,165	15,956	14,977
目指す成果 (今後どのような状態にしたいか、なるべく定量的に記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談においては、帰国・来日等の子ども保護者が抱える悩みや不安に対して的確に対応する。 ・日本語指導においては、帰国・来日等の子どもが日常生活をおくるうえでの基本的な日本語能力を身につけることをめざす。 ・通訳者派遣においては、保護者や子どもと学校との意思疎通を図り、互いの不安や課題の解決を図る。 				
達成状況 (目指す成果に対して、実施・達成した状況を記入)	教育相談回数は編入学時に156件、日本語指導協力者派遣は42校1,275時間（対象児童51人）、センター校への通級児童・生徒数は、174人（小学校73人 中学校101人） 通訳者派遣回数は14言語、1,376時間に及ぶ。（いずれも平成20年度） こうした結果、児童・生徒においては、習得した日本語で積極的にコミュニケーションをとるなど、学校生活への適応が図れ、保護者においても懇談会や授業参観等の学校行事への積極的な参加が図れた。				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	年々増加する帰国・来日等の子どもに対する現行の支援事業を継続するだけでなく、今後さらに多様化する子ども一人ひとりの特性に応じた支援事業のあり方の工夫を図らねばならないと考える。				
さらなる民間活用 ・市民協働推進の予定	<input type="checkbox"/> 有 (予定する業務と、想定しうる実施主体を下欄に記入) ■無				
	業務内容				
	実施主体	<input type="checkbox"/> 民間企業 <input type="checkbox"/> 外郭団体等 <input type="checkbox"/> 市民活動団体 (NPOなど) <input type="checkbox"/> 市民活動団体 (地域住民組織など) <input type="checkbox"/> その他 ()			
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	横浜市 ①日本語講師の派遣(週1回年間35回、26人の巡回指導で9ヶ国語に対応、1派遣2時間で1回2,800円) ②日本語教室(市内4ヶ所、通級回数60回まで)③国際教室(51校設置)④学校用語・通知文対訳集(8ヶ国語) 神戸市 ①教育センターに相談窓口設置 ②外国人児童生徒受入校支援ボランティア派遣(170名の登録、1派遣2時間、1回4,000円) ③子ども多文化共生サポーター事業(来日3年未満の子どもに週1~3回通訳・授業支援者派遣、1派遣4時間で1時間2,840円 県事業) ④センター校(中学校)での放課後JSL教室開催				
特記事項 (事業の沿革等)	「帰国した子どもの教育センター校」の設置(S59) 通訳者派遣事業(H4) 日本語指導協力者派遣事業(H9)				

帰国、来日等の児童・生徒数（H20年5月1日現在）

・帰国した海外勤務者の児童・生徒

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
小学校	108名	60校	109名	64校	83名	55校	65名	47校
中学校	19名	15校	29名	20校	24名	19校	38名	27校
計	127名	75校	138名	84校	107名	74校	103名	74校

・来日外国人の児童・生徒

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
小学校	251名	105校	250名	99校	246名	98校	256名	109校
中学校	169名	71校	151名	70校	178名	74校	168名	66校
計	420名	176校	401名	169校	424名	172校	424名	175校

・中国等から引き揚げてきた児童・生徒（中国帰国残留孤児等の子ども）及び関連して来日した児童・生徒（孤児等の孫や身内の者）

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
小学校	75名	20校	68名	19校	61名	18校	56名	13校
中学校	34名	14校	15名	9校	20名	6校	18名	6校
計	109名	34校	83名	28校	81名	24校	74名	19校

・来日外国人児童・生徒の国籍別内

	小学校	中学校	計
中国	116	62	178
韓国	43	44	87
フィリピン	39	32	71
ブラジル	13	8	21
ペルー	9	3	12
台湾	6	1	7
アメリカ	4	2	6
タイ	0	5	5
ロシア	5	0	5
ベトナム	2	2	4
インドネシア	3	0	3
マレーシア	3	0	3
ボリビア	1	2	3
その他	12	7	19
計	256	168	424

その他の内訳

【各2名】

- ・コロンビア ・エジプト
- ・カナダ

【各1名】

- ・スリランカ ・アフガニスタン
- ・ルーマニア ・ネパール
- ・スイス ・スウェーデン
- ・ウクライナ ・スーダン
- ・トルコ ・ウズベキスタン
- ・バングラデシュ 他

<参考>平成21年度

172名	99校
108名	53校
280名	152校

・日本語指導が必要な外国人児童・生徒数（H20年5月1日現在）

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
小学校	123名	65校	82名	49校	125名	67校	152名	81校
中学校	77名	47校	73名	39校	109名	54校	111名	55校
計	200名	112校	155名	88校	234名	121校	263名	136校

平成20年度にセンター校に通級した児童・生徒数

(児童生徒1人あたり、週2～3回通級し、1回約2時間の指導)

センター校名	区	人数	国籍別人数
木川小学校	淀川区	12	中国4、韓国3、フィリピン2、アメリカ1、コロンビア1、ロシア1
長池小学校	阿倍野区	20	中国13、フィリピン1、タイ1、韓国2、ベトナム1、モンゴル1、アメリカ1
西九条小学校	此花区	32	中国19、フィリピン5、ブラジル3、韓国1、イラン1、ベトナム1、タイ1、スウェーデン1
瓜破東小学校	平野区	9	中国7、韓国1、フィリピン1
小計		73	
豊崎中学校	北区	21	中国8、タイ4、韓国4、フィリピン3、コロンビア1、ウクライナ1
阿倍野中学校	阿倍野区	28	中国8、韓国6、フィリピン8、ブラジル2、ペルー1、ベトナム1 アメリカ1、台湾1
市岡中学校	港区	35	中国20、フィリピン6、ブラジル3、韓国2、アメリカ1、タイ1、ペルー1、イラン1
瓜破中学校	平野区	17	中国11、韓国3、フィリピン2、ペルー1
小計		101	
合計		174	

◎通訳者派遣事業

◇概要

- ・初期対応：編入時に学校の説明や保護者との質疑応答を通訳する
- ・説明会等：学校行事や指導について保護者や子どもへの説明
- ・意志疎通：児童・生徒と担任やクラスの児童・生徒たち等との意志の疎通

◇派遣実績（1回あたり、1～2時間の派遣）

平成16年度実績	1, 756 h
平成17年度実績	1, 487 h
平成18年度実績	1, 304 h
平成19年度実績	1, 195 h
平成20年度実績	1, 376 h

◎日本語指導協力者派遣事業

◇概要

日本語指導を要する小学校低学年(1～3年生)に対し、在籍する学校に対し、日本語指導に関して専門的な知識・経験を有する「日本語指導協力者」を派遣し、学校の教員とともに日本語指導にあたる。

- ・派遣回数は、1件の申請につき25回とする。ただし、派遣開始時の面接にも日本語指導協力者が参加するため、26回の派遣としている。

◇派遣実績（1回あたり、約1時間の指導）

平成16年度の派遣実績	49校
平成17年度の派遣実績	39校
平成18年度の派遣実績	44校
平成19年度の派遣実績	50校
平成20年度の派遣実績	42校